

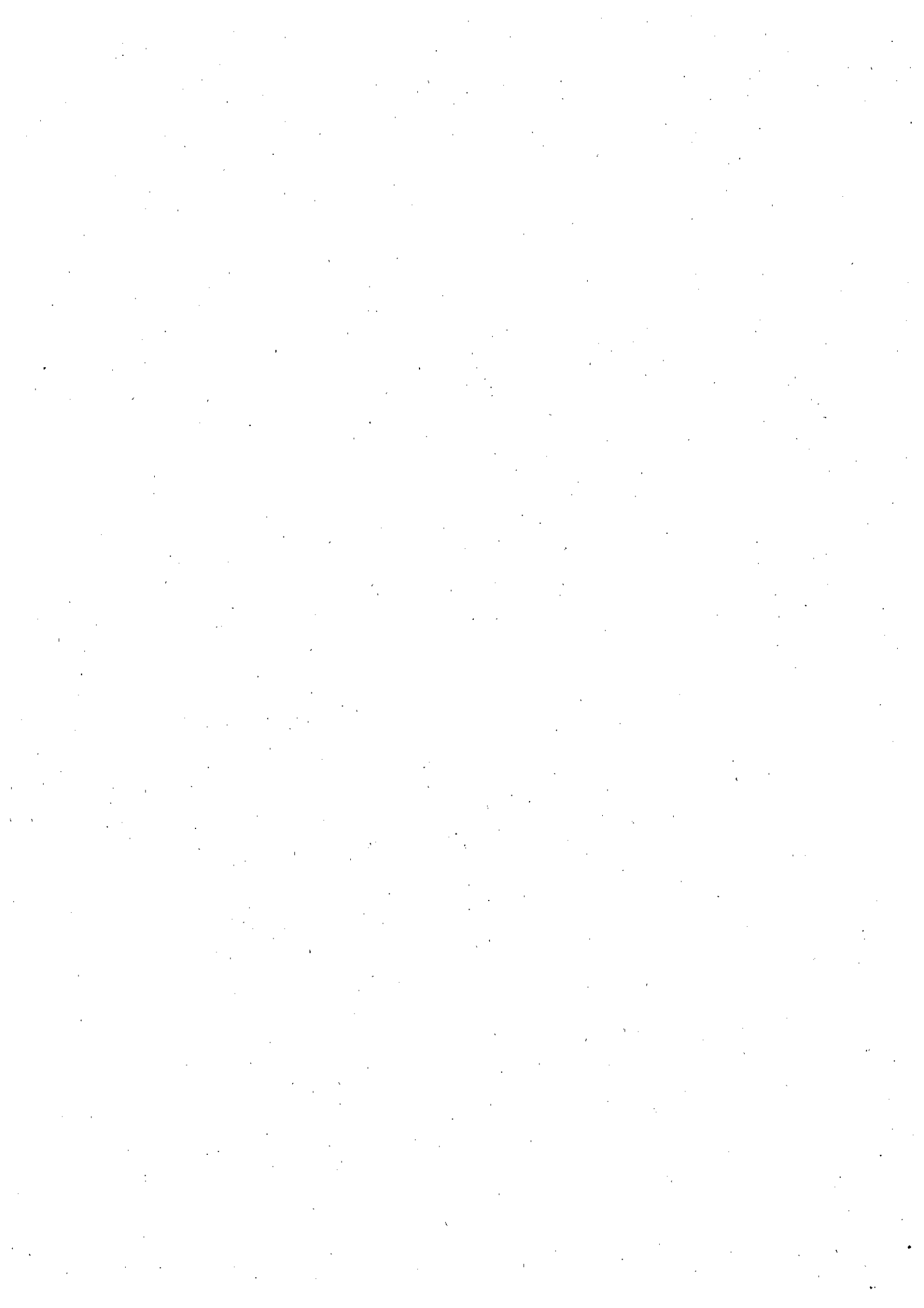
令和3年9月市議会環境経済委員会資料

# 所管事項調査に関する資料

第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査について

商工部

令和3年9月



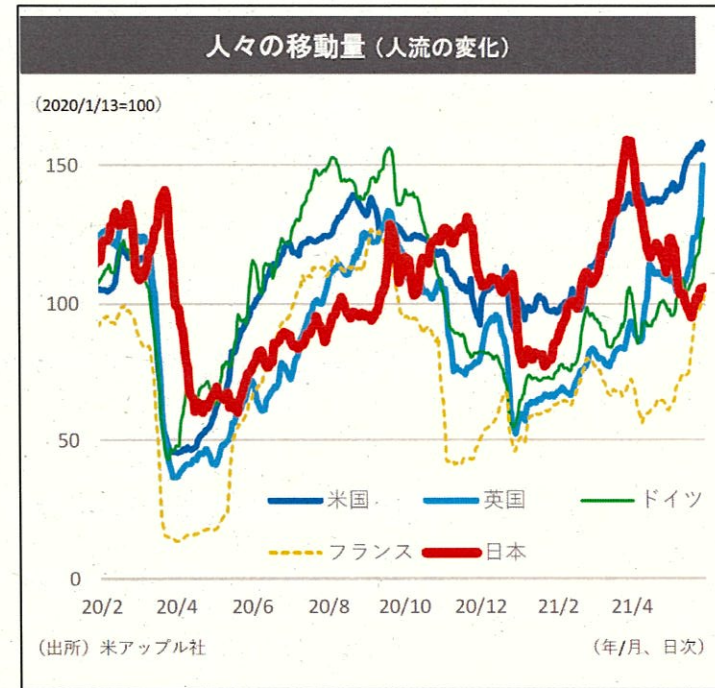
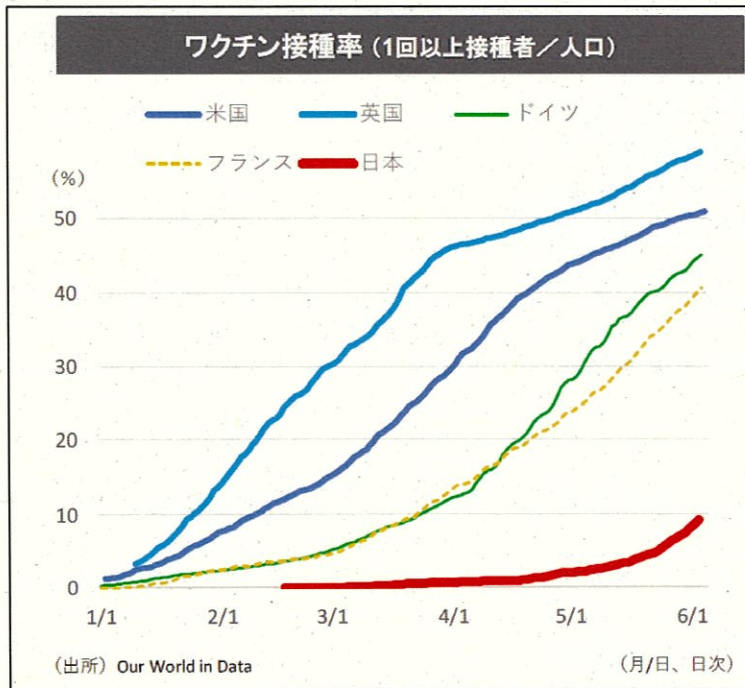
## 基礎調査概要

調査項目	調査概要
1 経済情勢の動向把握	
(1) 国内外の経済情勢	各種統計、文献等から国内外の新型コロナウイルスの影響や景気の概況などを把握
(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド	各種文献から国内の業種別の今後のシナリオを把握。各種統計、文献等から国際社会のメガトレンドと国の経済・財政に関する方向性を把握
2 地域経済の実態調査	
(1) 地域経済概況	各種統計から長崎市の経済動向に関する概況を把握
(2) 地域経済動向分析	地域経済循環分析などから地域経済の所得循環構造などを把握
(3) 直近の業績動向分析	企業決算データなどから市内企業の直近の経営状況などを把握
(4) アンケート調査	
ア 事業所アンケート	市内事業者の経営環境や課題、必要な支援策、期待する成長分野などを把握
イ 市民アンケート	市民の労働環境、コロナの影響や不安、消費環境の変化などを把握
ウ 移住希望者アンケート	福岡在住で将来的に地方移住を考える人に対し、現在の職業や長崎市に移住し働く場合の希望業種・職種、年収、課題などを把握
(5) ヒアリング調査	大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次長崎市経済成長戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等についてヒアリングを実施
3 地域経済の動向・予測調査	地域経済のGDPの影響、消費などの見通しを把握。今後の地域経済のシナリオを予測
4 第四次長崎市経済成長戦略の評価	第四次長崎市経済成長戦略の評価と課題を整理
5 長崎市のポテンシャル分析	今後の地域経済におけるポテンシャルを分析
6 課題分析	上記の調査の結果から課題を整理

# 1 経済情勢の動向把握

## (1) 国内外の経済情勢

### ●ワクチン接種と人流の動向



### ●OECDの経済成長率予測(5/31公表)

	2021年	2022年
世界全体	5.8% (0.2)	4.4%
日本	2.6% (▲0.1)	2.0%
米国	6.9% (0.4)	3.6%
ユーロ圏	4.3% (0.4)	4.4%
中国	8.5% (0.7)	5.8%

(注) カッコ内は前回3月時点の予測値との差  
(出所) OECD

◎コロナワクチン接種と人流の状況

- 世界的にはワクチン接種の進展により新型コロナウイルス新規感染者数が急速に減少
- 新規感染者数の減少により欧米を中心に人流が活発化

◎世界経済情勢

- 米国、中国、ユーロなど全体的には景気は急回復の方向
- OECDによると2022年の世界全体の経済成長率は4.4%。日本を除く主要国・地域の成長率予想を上方修正

◎日本経済情勢

- ワクチン接種の遅れから下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く
- OECDによると2022年の日本の経済成長率は2.0%と欧米諸国よりも低い見込み
- 企業収益など二極化の方向が強まる。製造業は業績回復の見込みであるが、消費関連の非製造業では厳しい状況が続く見込み

**深刻な悪化は回避。国内外の回復傾向を見据えた成長戦略が必要**

令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組みが進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

## (2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

### ●国際社会のメガトレンドと我が国の経済・財政に関する方向性

#### 4つのメガトレンド

DXの進展

経済社会構造の  
変化

地球環境問題の  
危機感の高まり

人々のマインド  
セットの変化

新型コロナウイルス感染拡大

経済・財政に関する我が国の政策の主な方向性

(※1: 令和3年度税制改革大綱、※2: 令和2年度年次経済財政報告)

◎ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生※1

◎デジタル社会の実現※1 (企業・行政のDX化、スマートシティの進展など)

◎グリーン社会の実現※1 (2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsなど)

◎地方創生※1

◎働き方改革・女性の就業促進※2

◎デジタル化による消費の変化 (EC市場拡大、シェアリング・エコノミー、サブスクリプションなど) ※2

(資料) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書 (2020年3月)、令和3年税制改革大綱 (2020年12月)、令和2年度年次経済財政報告 (2020年11月) を基に本市が作成

◎文献調査での全体傾向

- コロナ動向により見通しが立たない分野が多いものの、製造、情報、エネルギー、小売りなどはDXの進展などによるポジティブな展望が多い。

◎メガトレンド

- DX、社会構造の変化、環境意識の高まり、人々のマインドセットなどがメガトレンドとして位置づけ。
- Society5.0の実現により2030年までに名目GDPは1.6倍まで成長可能との示唆

◎我が国の経済・財政の方向性

- ウイズコロナ・ポストコロナの経済再生
- デジタル社会の実現（企業・行政のDX化、スマートシティの進展など）
- グリーン社会の実現（2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsなど）
- 地方創生
- 働き方改革・女性の就業促進
- デジタル化による消費の変化（EC市場拡大、シェアリング・エコノミー、サブスクリプションなど）



**ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生のキーワードは「DX」、「グリーン」**

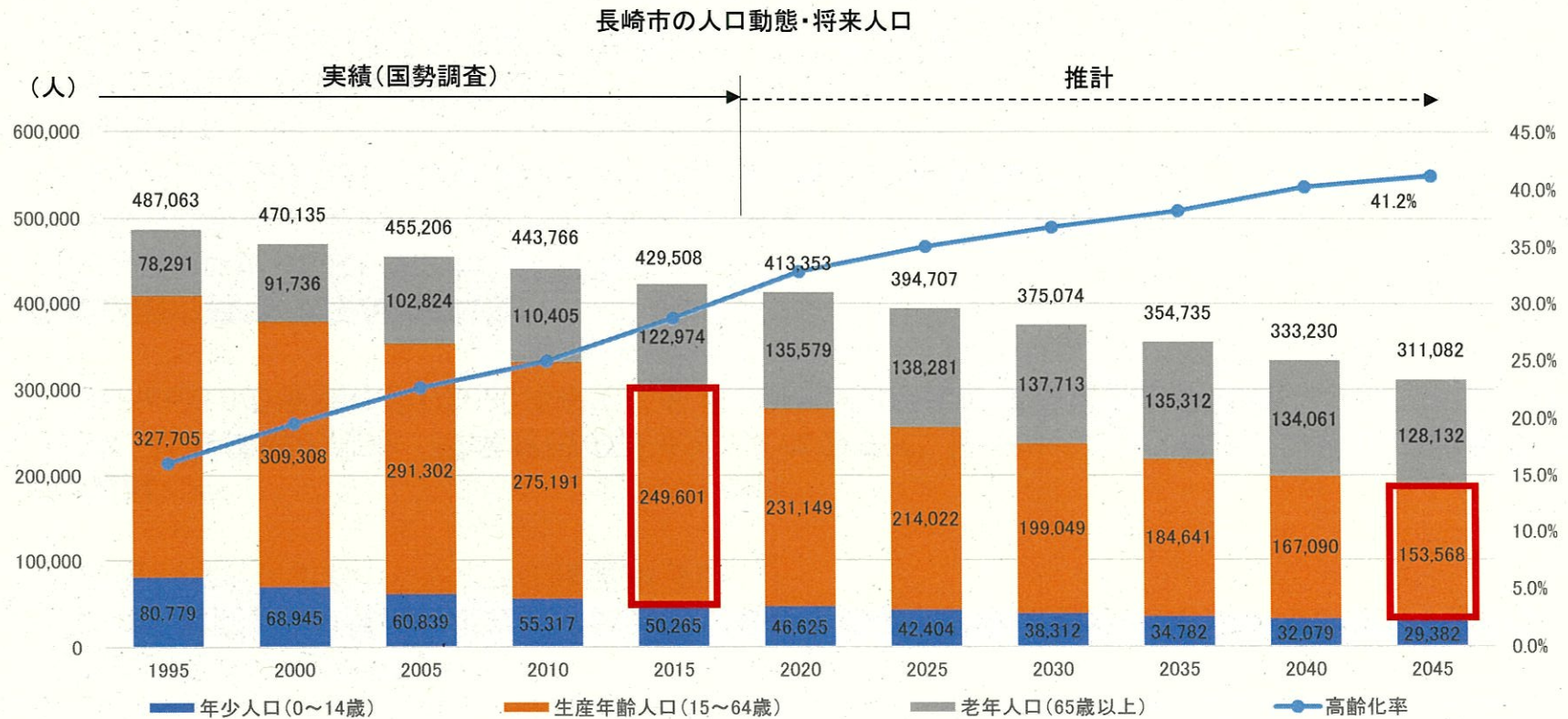
ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生の切り口としては、「DX」や「グリーン」がキーワードとなることは確実であり、今後、具体的な経済活性化施策に落とし込むことが重要

## 2 地域経済の実態調査

### (1) 地域経済概況

#### ●長崎市の人口推計

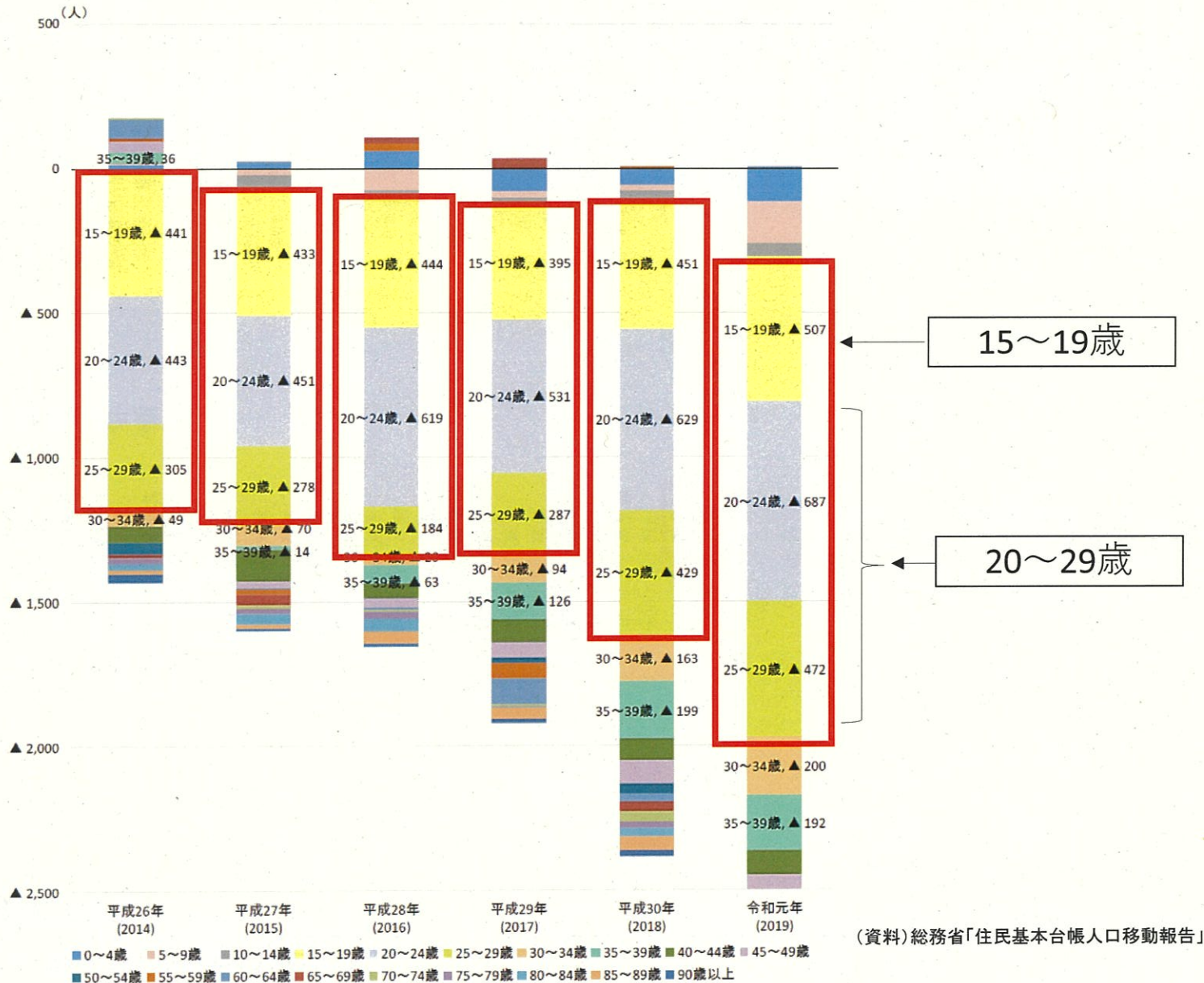
- 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は約31万人程度まで減少する可能性
- 域内経済マーケット規模は現状の3割近く減少



(資料)国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値



●長崎市の年齢別社会移動の状況(日本人)



●都道府県別 開業数・開業率(令和元年度)

開業数(令和元年度)



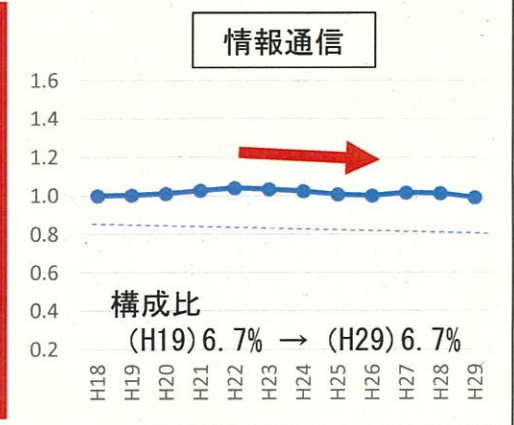
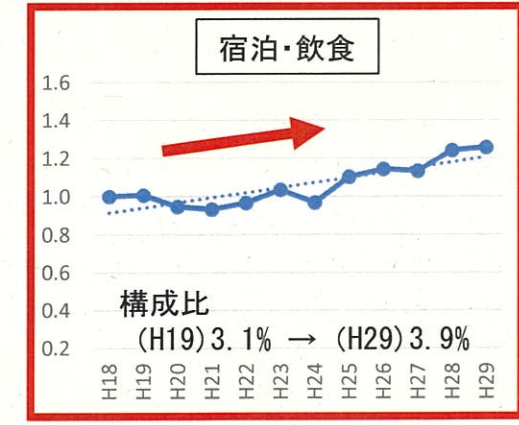
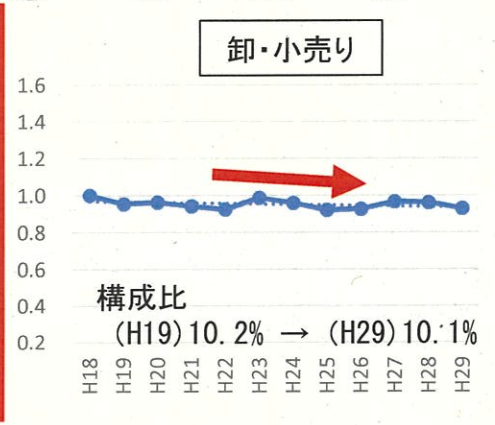
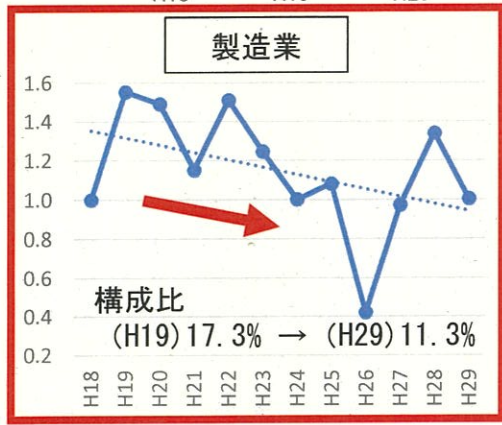
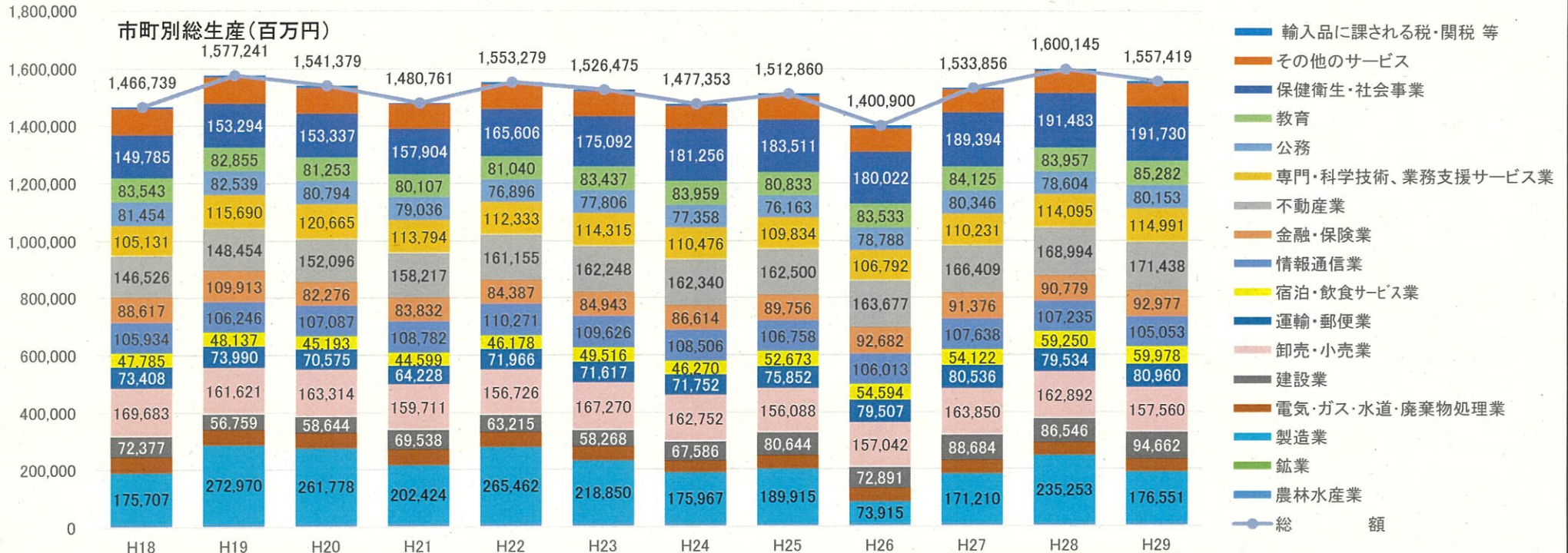
開業率(令和元年度)



(資料)厚生労働省「雇用保険事業年報」

# ●長崎市の域内総生産等

総生産は合併時の平成18年に比べ6.2%増加。観光(宿泊・飲食サービス業)や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売りは減少傾向。期待の情報通信業も横ばいの傾向にあるが平成29年は前年より約21億円減少するなど、平成18年以降最低の総生産となっている。

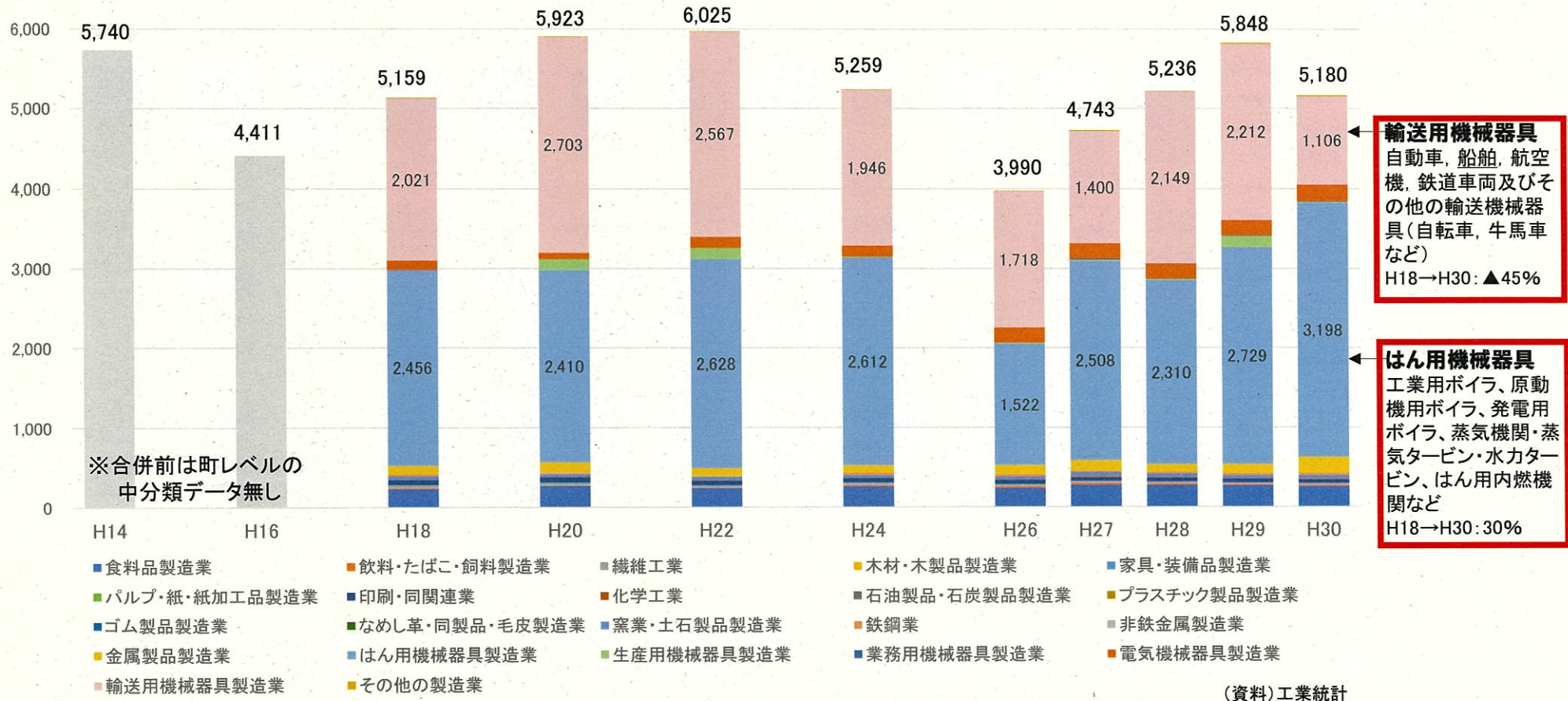


(資料)長崎縣市町民経済計算

●長崎市の製造品出荷額

主力の輸送用機械器具(造船等)はH18に比べH30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。  
造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組みがポイントへ

7,000 (億円)



### ◎人口動態

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性
- ・ 近年、15～19歳は450人弱、20～29歳は約900人が毎年流出超過。生産年齢人口は平成27年（2015年）の25.0万人から2045年には15.4万人と約40%減少と予想。

### ◎地域経済動向

- ・ 総生産は合併時のH18に比べ6.2%増加。観光や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売りは減少傾向。期待の情報通信は横ばい傾向
- ・ 県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位
- ・ 製造業は、主力の輸送用機械器具（造船等）は平成18年に比べ平成30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組みがポイントへ

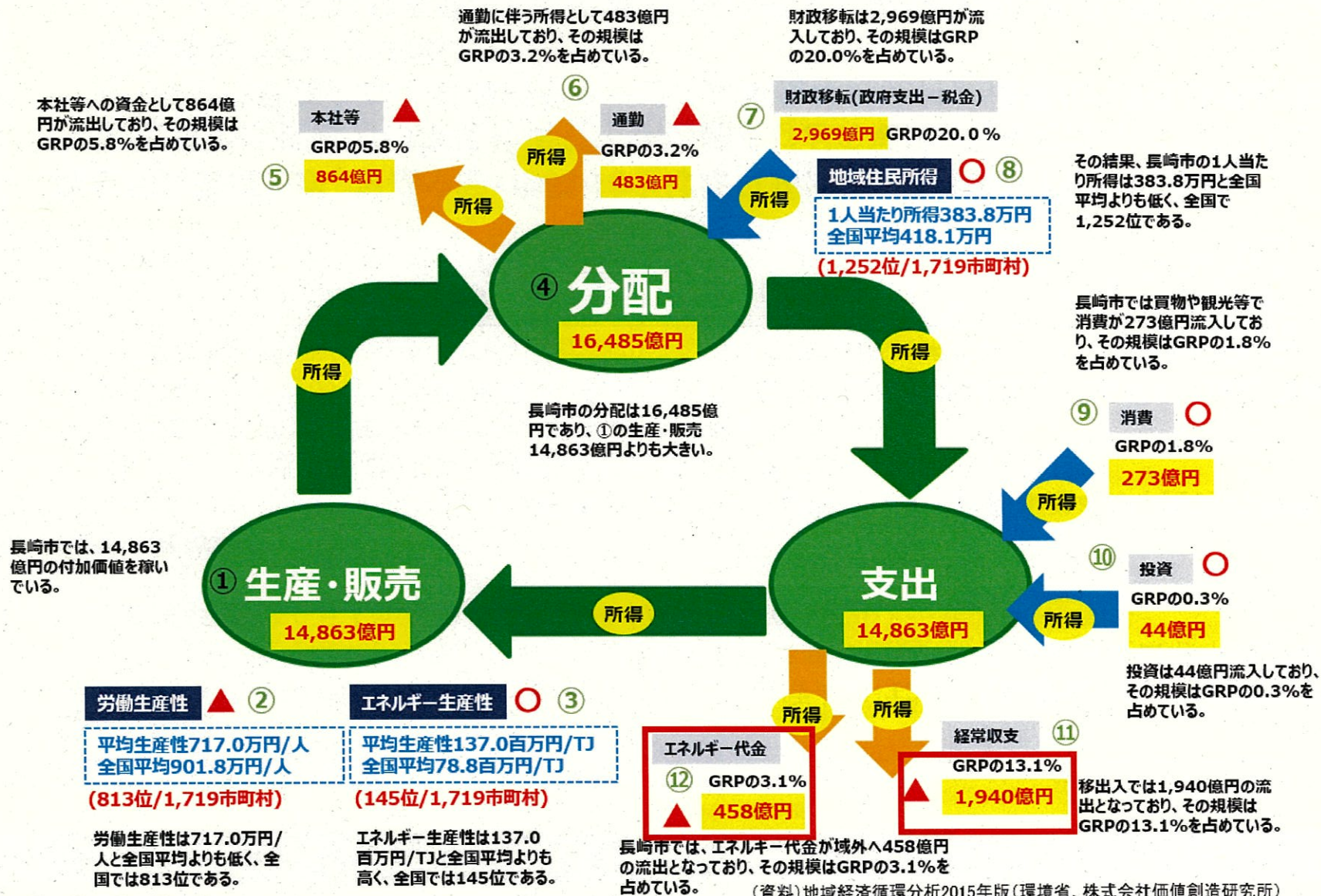


### 総生産は微増だが、製造や卸・小売りなどは減少傾向に。今後の立て直しが重要

- ・ 人口減少は労働力の不足や消費市場の縮小などの要因となる可能性があることから、今後は戦略的な人材確保やサービス産業全体の高付加価値化・消費単価の向上が重要なポイントになる。
- ・ また、本市の基幹産業である製造業や卸・小売業は減少傾向にある。時代のニーズに合わせた造船業の構造転換や消費行動の変化に合わせた新サービスの提供などが重要である。

## (2) 地域経済動向分析

### ●長崎市の所得循環構造



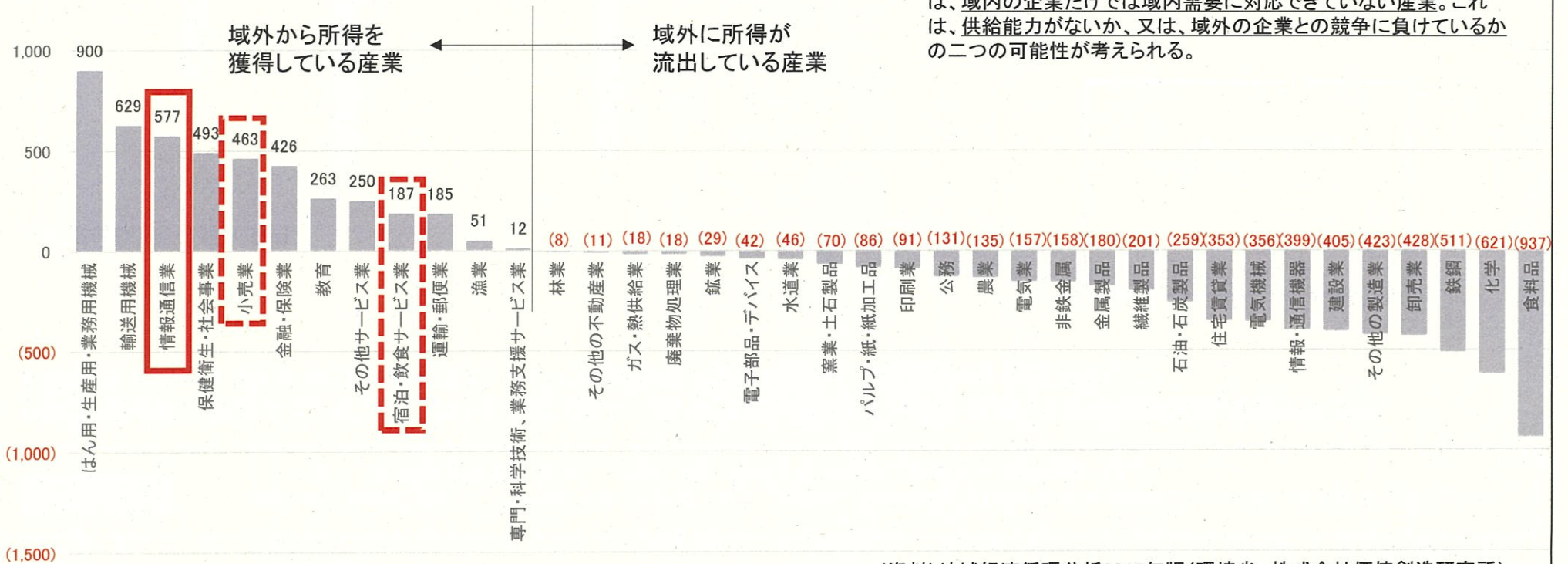
## ●長崎市の産業別純移輸出額

### 分析の意図

- ・ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ・ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ・ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

■ 域外から所得を獲得している産業ははん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、**情報通信業**、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額【中分類】(億円)



域外へ所得が流出している産業(=純移輸出がマイナスの産業)は、域内の企業だけでは域内需要に対応できていない産業。これは、供給能力がないか、又は、域外の企業との競争に負けているかの二つの可能性が考えられる。

(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

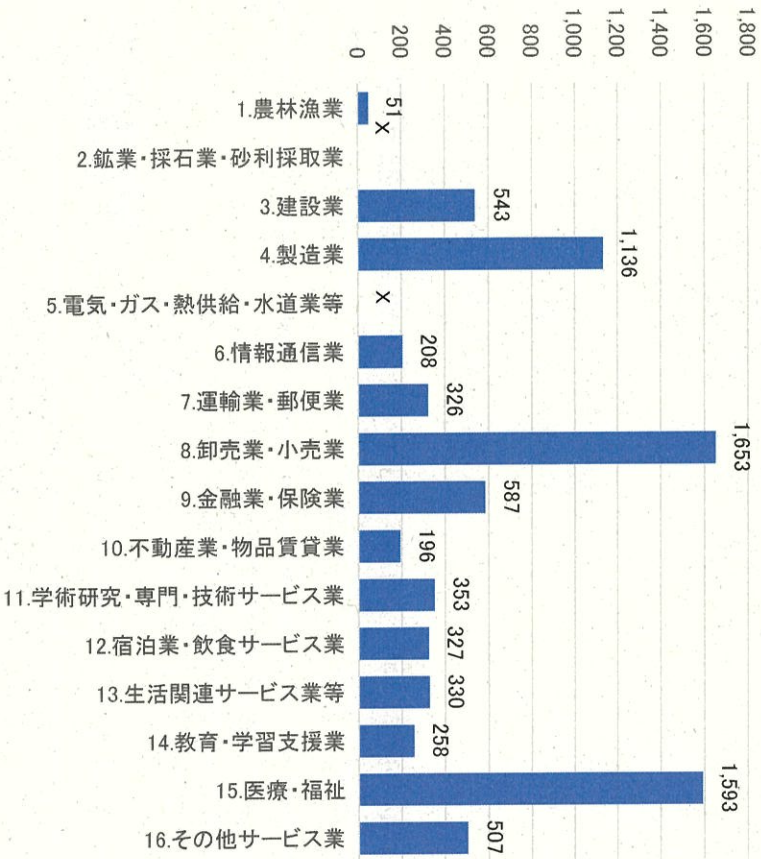
# ●長崎市の産業別付加価値額

## 分析の意図

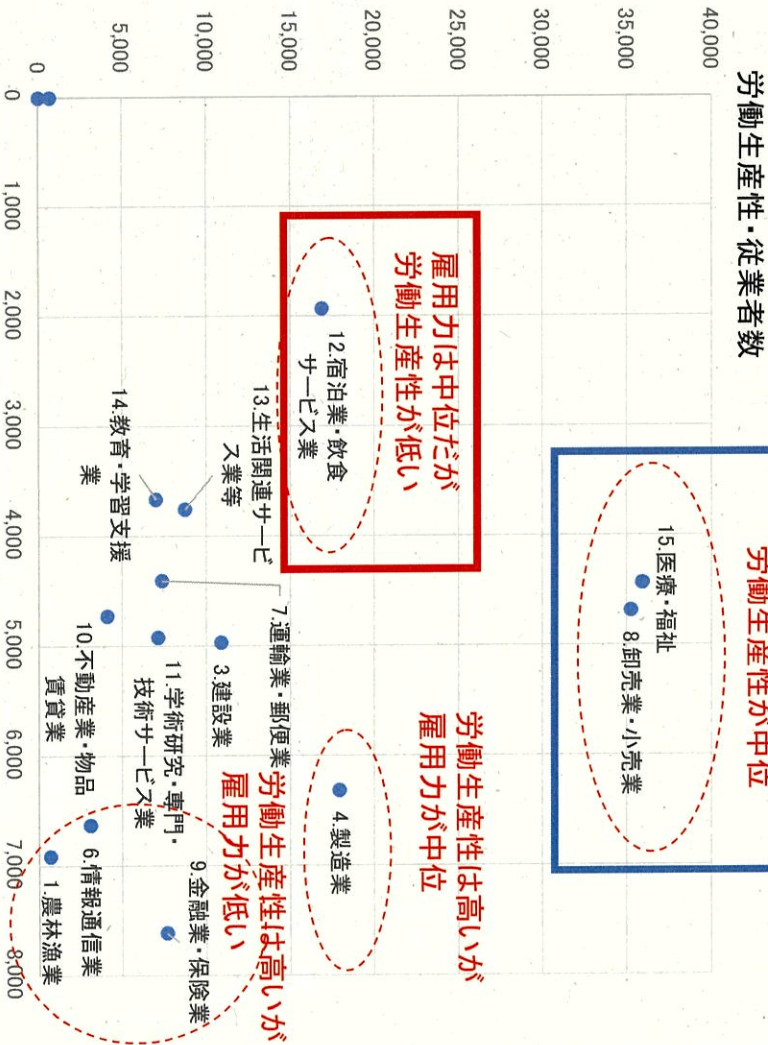
- ・ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ・ ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する。

■付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。  
 ■労働生産性は金融・保険業が最も高く、次いで農林漁業、情報通信業、製造業の生産性が高い。

付加価値額【大分類】(億円)



従業者数 (人)



従事者あたり付加価値額(千円)※労働生産性

(資料) 経済センサス活動調査(平成28年) (外国の会社及び法人でない団体を除く)



**所得の域内循環** ・市内総生産の13%程度が域外に流出している。

### 生産額・移輸出額

- ・ 生産額が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で2,835億円であり、次いで、はん用・生産用・業務用機械、情報通信業、建設業の生産額が大きい。
- ・ 全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等である。
- ・ 域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

### 付加価値・労働生産性

- ・ 付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで、医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。
- ・ 労働生産性は、全産業で見ると県内では高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。業種別では、金融・保険業が最も高く、次いで、農林漁業、情報通信業、製造業が高くなっているが、全国比較では第1次産業以外の労働生産性は全体的に低い水準にある。

### サプライチェーン

- ・ 川上産業で最も規模が大きい「はん用・生産用・業務用機械」は、地域内では主に「金属製品」、「電気機械」などから原材料を調達している。域内でのサプライチェーンは比較的少ない構造である。

【産業構造の変化】 製造業の構成比が平成19年に比べ平成29年は6ポイント低下するなど非製造のウェイトが高まる。製造業は造船などの輸送用機械が▲45%（H18→H30）、はん用機械が+30%と構造転換が進行。はん用性機械については脱炭素化への取組みがポイントに

### 域外への所得の流出を食い止める

- ・ 域外への所得流出を抑えるための産業育成やサプライチェーンを構築する必要がある。

### 規模が大きく外貨を稼ぐ業種を更に伸ばす

- ・ はん用・生産用・業務用機械、情報通信業などは規模が大きく、外貨も稼ぐ産業であり、地域経済を成長させる上では重要な業種といえる。

### 経済界全体として労働生産性を高める

- ・ 労働生産性は金融・保険業や情報通信業、製造業などで高いが、全体的に全国平均よりも低い水準にあり全体的な底上げが求められる。

### 製造業などの構造転換を社会全体で後押しする

- ・ 構造転換や脱炭素化などの新たな社会ニーズへの対応などが進むよう、社会全体としての後押しが必要である。

### (3) 直近の業績動向分析

#### ● 企業決算データによる売上

- ・全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- ・コロナ等の影響が大きい業種は宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

売上動向	事業所数	前々期	前期	当期	前期 /前々期	当期 /前期	売上増減別事業所数割合 (■増加 ■減少)				当期/前期特記事項
							前期/前々期		当期/前期		
1.農業・林業	7	840,728	800,551	785,298	▲4.8%	▲1.9%	43%	57%	71%	29%	
2.漁業	5	6,354,467	6,478,829	5,962,473	2.0%	▲8.0%	100%	0%	60%	40%	
3.鉱業・採石業・砂利採取業	3	3,762,747	3,538,871	3,896,299	▲5.9%	10.1%	33%	67%	100%	0%	
4.建設業	100	109,980,409	110,408,455	115,365,900	0.4%	4.5%	47%	53%	64%	36%	全体売上、売上増加事業所数も増加傾向と堅調な推移
5.製造業	116	58,637,198	58,286,917	54,535,315	▲0.6%	▲6.4%	55%	45%	42%	58%	生菓子や麺関連の減少が顕著。外食自粛による影響の可能性あり。印刷業界も全体的に減少
6.電気・ガス・熱供給・水道業	7	900,822	1,181,703	2,029,288	31.2%	71.7%	71%	29%	100%	0%	風力発電事業所の売上拡大が全体に影響(サンプル数が少ないため参考値)
7.情報通信業	22	13,057,442	13,461,825	12,681,506	3.1%	▲5.8%	64%	36%	45%	55%	ソフトウェア開発、新聞業などが特に減少
8.運輸業・郵便業	27	27,250,400	27,789,861	27,193,682	2.0%	▲2.1%	63%	37%	48%	52%	乗合・貸切・貨物輸送などの陸上交通は影響大。運送業は比較的堅調に推移
9.卸売業・小売業	408	235,597,270	233,148,597	244,939,676	▲1.0%	5.1%	52%	48%	44%	56%	生鮮魚介、酒類卸など食品関連卸業や鉄関連卸業などを中心に全体的に減少傾向にあるが、一部医療機器販売会社の業績により全体としては増加
10.金融業・保険業	9	645,486	668,126	661,874	3.5%	▲0.9%	75%	25%	50%	50%	
11.不動産業・物品賃貸業	123	12,841,368	13,693,942	13,476,940	6.6%	▲1.6%	75%	25%	63%	37%	減少企業数が増加するも不動産販売など比較的堅調に推移
12.学術研究・専門・技術サービス業	70	8,743,800	8,758,031	8,226,536	0.2%	▲6.1%	66%	34%	60%	40%	設計関連で減少が目立つがその他専門職は比較的堅調に推移
13.宿泊業・飲食サービス業	23	44,818,511	39,426,178	32,266,273	▲12.0%	▲18.2%	64%	36%	15%	85%	ホテル、飲食店などが特に減少
14.生活関連サービス業	25	61,085,817	65,252,058	52,220,579	6.8%	▲20.0%	72%	28%	28%	72%	旅行代理店、結婚式場、カラオケ、パチンコなどが特に減少
15.教育・学習支援業	3	906,799	944,115	949,278	4.1%	0.5%	67%	33%	67%	33%	
16.医療・福祉	166	31,516,614	31,949,479	31,556,618	1.4%	▲1.2%	47%	53%	37%	63%	全体的に売上減少事業書が増加
17.複合サービス業	8	82,214	77,923	77,680	▲5.2%	▲0.3%	38%	63%	63%	38%	
18.サービス業(その他)	97	10,837,602	10,718,312	11,374,631	▲1.1%	6.1%	56%	44%	53%	47%	警備や機械整備など比較的堅調に推移
総計	1,219	627,859,694	626,583,773	618,199,846	▲0.2%	▲1.3%	56%	44%	48%	52%	

### 売上

- 全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- コロナ等の影響が大きい業種は宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

### 経常利益

- 当期は前期に比べ増益業種が増加。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立つ。全体としては17%程度の増収となった。
- 一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となった。



### 経営状態は二極化の傾向が強まる。事業継続支援と回復に向けた取り組みが必要

- 全体的にはコロナの影響を受け厳しい経営環境がうかがえる。国などの関係機関と連携した事業継続支援が必要。
- 宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業など非常に厳しい経営環境にある業種と、コロナ禍においても売上・利益を伸ばす業種があるなど二極化の傾向がみられる。
- 今後は必要な事業継続支援とともに、回復に向けた取り組みの両面が必要。

(4) アンケート調査

調査概要

	事業所アンケート調査	市民アンケート調査	移住希望者アンケート調査
調査目的	経営状況や課題、今後の取組み意欲などを把握	コロナ禍による家計や市民生活の変化。今後の就業意欲、希望する働き方などを把握	移住に関心を持つ人の生活・就業スタイルや長崎市への移住ニーズや移住決定にあたっての重視点などを把握。
調査対象	直近の売上動向分析の対象事業所	長崎市在住の18歳から70歳までの男女(18歳から50歳までを90%、60歳以上を10%で無作為抽出)	福岡県在住者
調査手法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収	インターネットアンケート
調査時期	令和3年5月	令和3年5月	令和3年5月
サンプル数	1,251事業所	2,000人	13,128人
回収数(回収率)	436件(34.9%)	745件(37.3%)	322人
調査内容	事業所概要 経営実績 従業員数の増減 雇用の過不足感、採用計画 設備投資の実績、目的 テレワークの状況 デジタル化への対応状況 行政支援策の活用状況 経営課題 雇用面の課題 資金面の課題 デジタル化の課題 事業承継の課題 長崎市経済活性化への重要な視点 有望な成長分野 今後必要な施策	性別、年齢、家族構成、世帯年収 現在の職業・職種 コロナによる労働環境・収入の変化 雇用不安、収入不安 キャリアアップの取組み 働き方の変化 今後の働き方 在宅ワークにおける課題 消費行動への影響 消費生活の変化 長崎市における有望な成長分野(無職の方用) 今後の就業意欲 働きたい業種・職種、働き方	出身地 家族構成 現在の業種・職種 他地域へ移りたい理由 移住先としての長崎市の可能性 移住後の希望業種・希望職種 移住後の希望年収 移住にあたっての重要事項

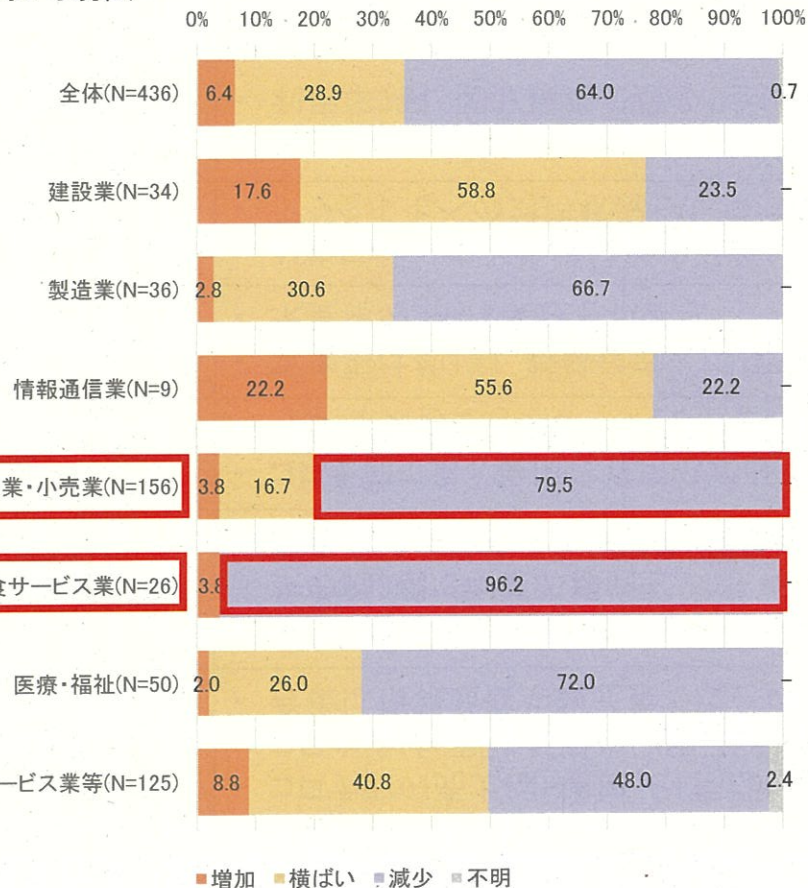
## ア 事業所アンケート

### ●売上高・デジタル化への対応状況・雇用の過不足感

#### 新型コロナウイルス感染症の市内事業者の経営への影響(売上高)

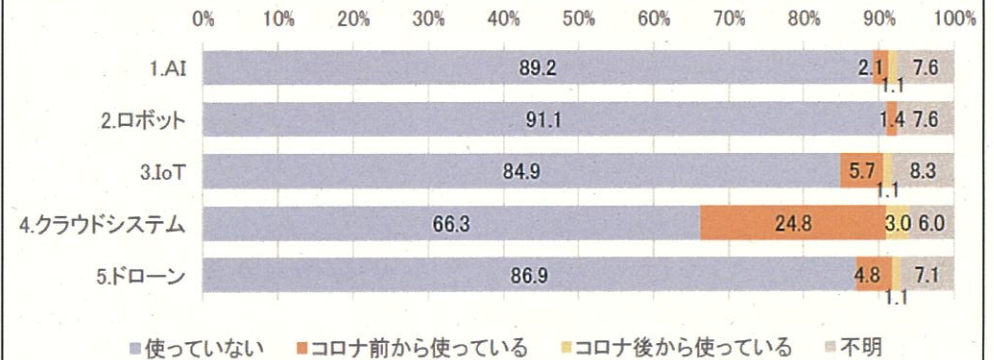
全体の64%の売上高が減少。今後の見通しでも42%が減少を見込むなど非常に厳しい状況にある。

<コロナ影響期>  
(R2.2月から現在)



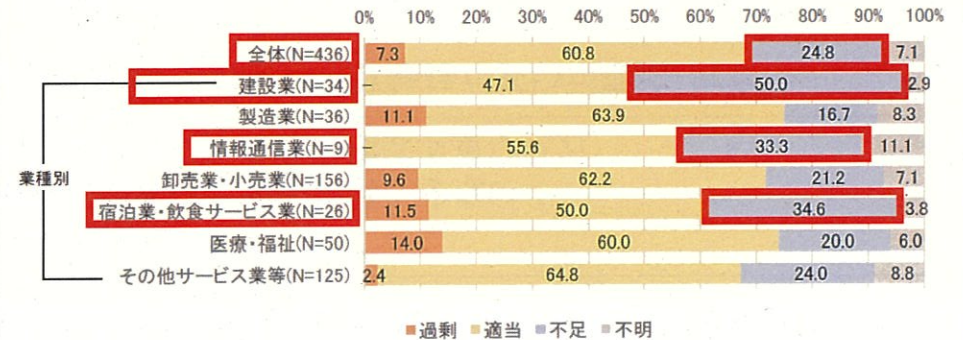
#### デジタル化への対応状況

クラウドシステムは27.8%の事業所が対応。他の項目の使用状況は1割以下にとどまる。



#### 雇用の過不足感

全体の25%で人材不足感。特に、建設、情報通信、観光は3割越え。



## 事業所アンケート 調査結果サマリー

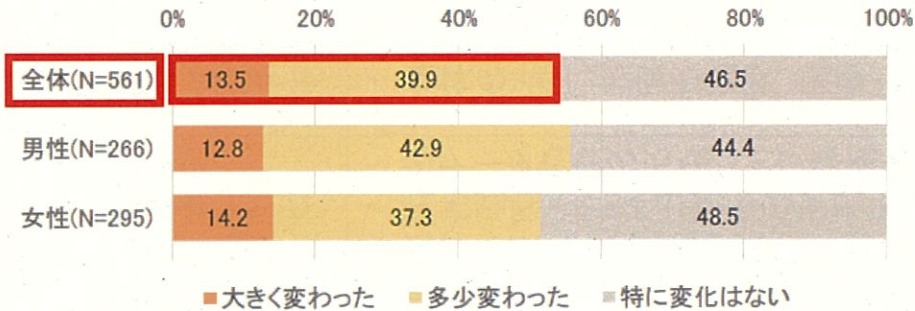
経営状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コロナ前の売上は「増加」と「横ばい」で75%と安定傾向</li> <li>• コロナ後は6割強が減少。但し建設業や情報通信業は比較的影響が少ない</li> <li>• 今後は情報通信や観光業で改善の期待が高い一方、その他業種は慎重な見方</li> </ul>
コロナ禍での従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コロナ禍での従業員数は唯一、情報通信業で増加。その他は現状維持が多いが宿泊・飲食サービスの約3割で削減の傾向も</li> <li>• 業界全体で過不足感が強く、特に建設業や情報通信業で不足傾向</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コロナ前で最も設備投資意欲が旺盛だった宿泊・飲食業の投資意欲が減退</li> <li>• 今後は現状を注視しつつ、拡大路線の事業者が多い</li> </ul>
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 実施率は約1割。継続意向も7割程度と高い</li> <li>• 未実施の3割は実施意欲あり</li> </ul>
先端技術活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AIやロボットなど先端技術の活用は5%未満と大きくは進展せず</li> <li>• デジタル化への対応状況(AI、ロボット、IoT等)は1割未満と少ない</li> </ul>
コロナ禍における行政支援策の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 利用率7割。国支援策が最多(全体の45%)</li> </ul>
経営の相談先	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 半数以上が金融機関か税理士に相談。行政系への相談は2割以下</li> </ul>
コロナ後の経営スタンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 優秀な人材育成・確保や多角化、経営全体への変革に対するニーズが増加</li> </ul>
今後の重点課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人材確保・育成や販路拡大、雇用維持や資金繰り、経営効率化などを重視</li> </ul>
長崎市の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 視点としては「若者」の視点・「高齢者」の視点に重視</li> <li>• 「観光業」と「再生可能エネルギー」が特に注目。介護・福祉や環境、医療、半導体関連なども注目</li> </ul>

## イ 市民アンケート

### ●市民アンケート(働き方の変化・増加した外部サービス・消費面の意識変化)

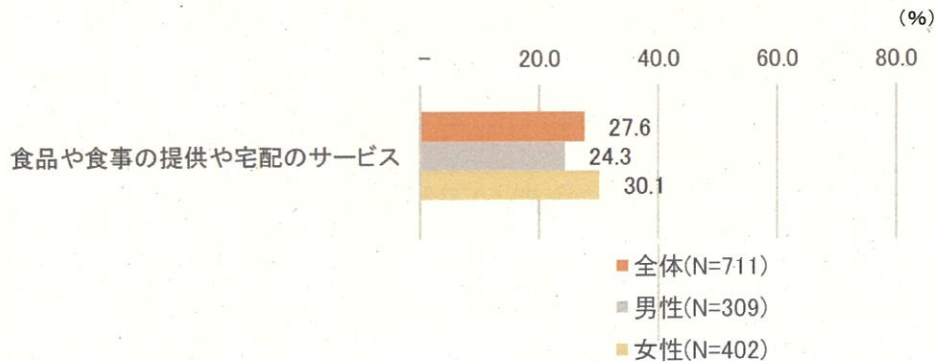
#### 緊急事態宣言による働き方の変化

全体の53.4%が変わったと回答。今後についても、「現在の働き方を続けたいと思わない」と36.9%が回答。



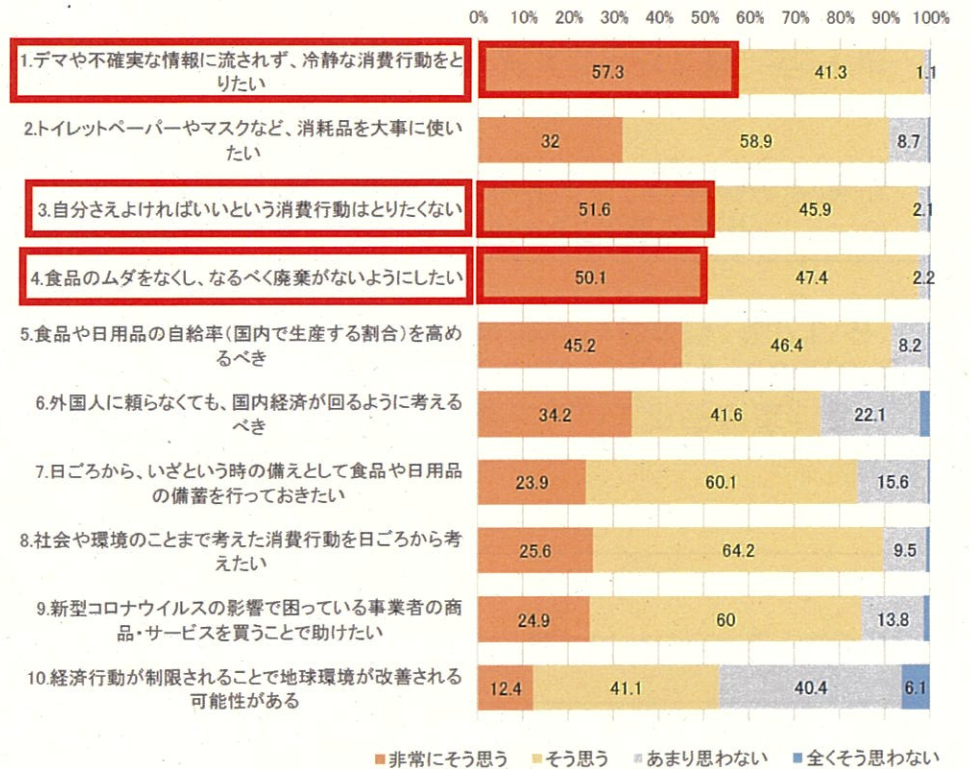
#### 増加した外部サービス

宅配サービスが増加との回答が約3割。



#### 感染拡大による消費面の意識変化

5割以上が、「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に配慮。



市民アンケート 調査結果サマリー

現在の仕事と希望の仕事	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の仕事は製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い</li> <li>現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が最も多いが、事務的な仕事を求める人も多い</li> </ul>
コロナ禍による労働環境や収入等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的には6割が「変化なし」も、宿泊・飲食サービス業では労働時間、業務量、収入とも大きく減少するなど最も影響が大きい</li> </ul>
勤め先の健康への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>8割以上が健康への配慮を実感</li> </ul>
コロナ禍による勤め先の業績の不安・雇用不安・収入の不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>業績については全体的には5割以上が不安視。特に宿泊・飲食サービス業において不安が広がる</li> <li>雇用については4割が不安視。製造業、卸小売業、飲食・宿泊サービス業において特に不安が広がる</li> <li>収入については6割が不安視。年代別では特に若い世代、業種別では、金融や公務を除く幅広い分野で不安が広がる</li> </ul>
急事態・コロナ禍による働き方の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体では5割が変化を実感。特に、情報通信業、金融保険業、宿泊・飲食サービス業で変化</li> <li>在宅勤務や時差出勤等の実施率は約1割。6割以上が収束後も継続を希望するも、在宅環境や職場のデータ管理の方法などに課題も</li> </ul>
無職の方の今後の労働意欲	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の3割に労働の意欲。医療・福祉などの専門的・技術的な仕事やサービスなどが人気。コロナ禍において4割前後が短時間勤務や在宅勤務を希望</li> </ul>
コロナ禍における生活スタイルの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>食事会やイベント参加のキャンセルなど、消費行動が大きく減少</li> <li>宅配サービスの増加が3割</li> <li>今後は5割以上が「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に取り組みたいなど意識面が変化</li> </ul>
長崎市の経済活性化における期待業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>「観光業」と「再生可能エネルギー」が特に注目。介護・福祉や医療関連なども期待</li> </ul>



## ウ 移住希望者アンケート

### 移住希望者アンケート 調査結果サマリー

移住希望の割合と長崎市が移住先となる可能性	<ul style="list-style-type: none"><li>• 現在の仕事は製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い</li><li>• 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が最も多いが、事務的な仕事を求める人も多い</li></ul>
地方に移住したい理由	<ul style="list-style-type: none"><li>• 「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたい」が約4割で最多。「ふるさと(出身地)で暮らしたい」が3割、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたい」が2割で続く</li></ul>
長崎市に移住する場合の希望の職業と年収	<ul style="list-style-type: none"><li>• 製造業、医療福祉、サービス業、一次産業などの希望が多く、約4割が専門的・技術的な仕事を求めている</li><li>• 希望年収は300～400万円程度。安定した収入が最重要課題に</li></ul>
長崎市に移住する場合の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>• 安定収入が最大の課題。買い物などの生活利便性や住宅価格・広さなど生活に直結した要素を重視する傾向</li></ul>

## (5) ヒアリング調査

### ●調査概要

令和3年4月から7月にかけて、大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等について、ヒアリングを実施した。

### ヒアリング調査 調査結果サマリー

- ・人口減少の要因分析が必要。
- ・既存産業について、どのような対応をまとめるかがポイントの一つである。
- ・経済の予測よりもありたい姿をどのようにみせるかが重要。
- ・行政のDX化こそが重要な課題。
- ・経済は民間領域が中心であり行政が対応できることは限られている。今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- ・DXやオープンイノベーションを中心とした展開については妥当であるとする。
- ・現実を客観的に踏まえて、戦略を書くべき。第4次を踏まえて第5次戦略を策定すべき。
- ・大手製造業者、その関連業者が変わる。次の5年間でどうなるかを展望すべき。
- ・船だけでなく、環境問題・再生可能エネルギー事業をどうするか。経済成長戦略の方向性にも反映させる必要あり。

### 戦略は行政の取組みを中心としたとりまとめが重要

- ・経済成長戦略は行政施策を中心として取りまとめる
- ・DXは重要な課題。行政のDX化も含めた検討を行うことが重要
- ・大手製造業者の動向は経済全体を大きく左右する。ヒアリングにより詳細を把握し、戦略にどのように盛り込むべきか検討が必要

### 3 地域経済の動向・予測調査

#### (1) 地域経済概況

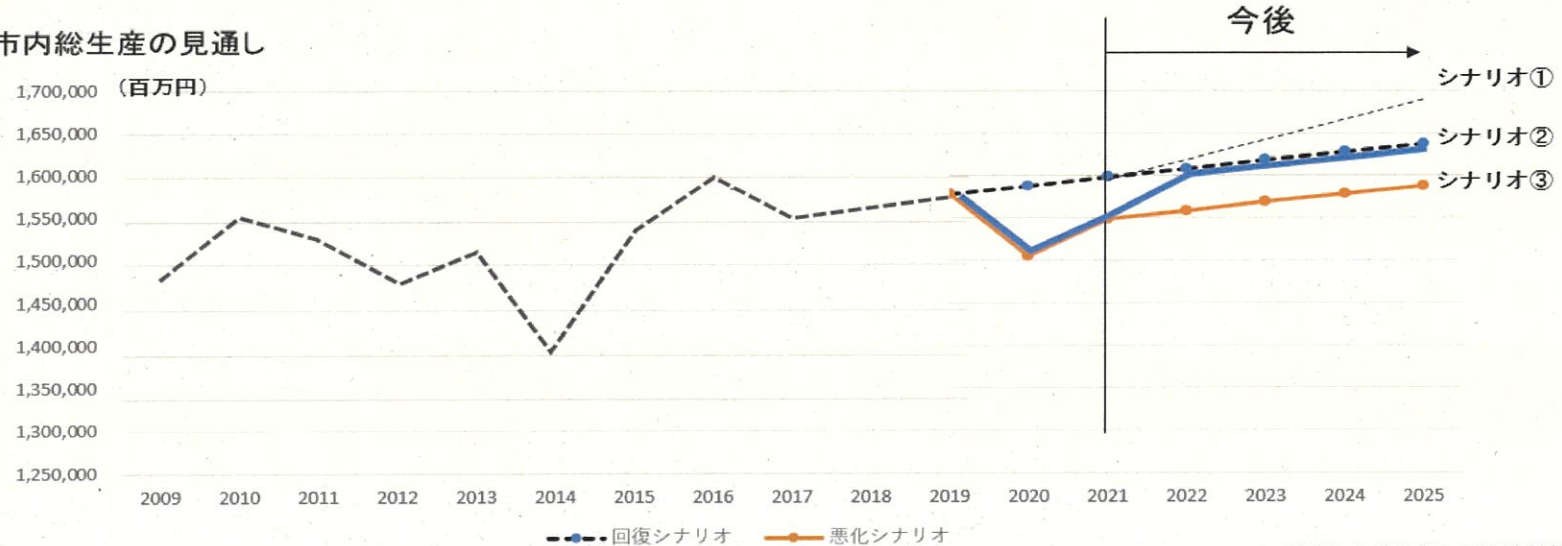
#### ●長崎市の地域経済の今後のシナリオ

- 実質GDPがコロナ前の水準(令和元年10～12月期)に回復するのは令和4年4～6月期ごろと予想され、その後は、年平均0.6%程度での安定的な成長を遂げると予想される。
- 平成29年度長崎県市町民経済計算(最新版)を基に総生産を試算した結果、令和7年頃の総生産は約1.64兆円程度と予想される。

(百万円)

年度	実績 (長崎県市町民経済計算)									推計									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	現在	計画期間					2025
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29				2021	2022	2023	2024	R7		
コロナ影響なし	1,480,761	1,553,279	1,526,475	1,477,353	1,512,860	1,400,900	1,533,856	1,600,145	1,557,419	1,567,497	1,577,576	1,587,654	1,597,732	1,607,811	1,617,889	1,627,967	1,638,046		
増加率	(2009-2017) 5.2%									(2017-2025) 5.2%					(2021-2025) 2.5%				
コロナ影響加味	1,408,761	1,553,279	1,526,475	1,477,353	1,512,860	1,400,900	1,533,856	1,600,145	1,557,419	1,567,497	1,577,576	1,505,007	1,548,652	1,558,421	1,568,190	1,577,959	1,587,727		
増加率										-4.6%			2.9%		(2021-2025) 2.5%				

市内総生産の見通し



(資料)長崎県市町民経済計算

### 国内の景気回復のシナリオ

- 令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組みが進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

### 業種別シナリオ(文献調査)

- コロナ禍によるネガティブ要素もあるが、ニューノーマルに対応したビジネスチャンスの拡大やDXによる生産効率向上などポジティブ要素も多い。



### 長崎市の経済は令和4年ごろにコロナ前の水準まで回復しその後は安定的に成長

- 新たな変異株の発生などのリスクは含むものの、今後、世界的なワクチン接種の進展により、経済全体としては回復基調に進むことが予想される。
- 実質GDPがコロナ前の水準(令和元年10~12月期)に回復するのは令和4年4~6月期ごろと予想され、その後は、年平均0.6%程度での安定的な成長を遂げると予想される。
- 平成29年度長崎県市町民経済計算(最新版)を基に市内総生産を試算した結果、令和7年頃の総生産は約1.64兆円程度(平成29年比5.2%増)と予想される。

#### 船(造船・造機製造業)

- 省エネ技術・建造技術・IT/IoT化への対応分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。県境対策・省エネ対策・IT/IoT化への対応分野で差別化できる高付加価値船・製品が製造されてきた。造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。

#### 食(食品加工・飲食業)

- マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。

#### 観(観光関連産業)

- 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMOに登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。

#### 企業誘致

- 平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI・IoTなどの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。

#### 観光や企業誘致では一定の効果あり。分野横断型での取組みの必要性

- 企業誘致や観光振興など一定の効果が見られたものの、グローバル化やコロナ禍の影響により造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。業種転換も含めた抜本的な改革が求められる。
- 成長産業で掲げられた「船」「食」「観」「企業誘致」の相互の連携が不足している可能性。統一コンセプトでの取組みやオープンイノベーションなど分野横断型での取組みが期待される。

## 5 長崎市のポテンシャル分析

### ①100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む

- ・ 令和3年には出島メッセ長崎、長崎のもぎき恐竜パークのオープン、令和4年に西九州新幹線開業、令和6年にスタジアムシティ誕生など、現在、本市では100年に一度といわれるまちづくりが展開されている。
- ・ 新たな人、モノ、情報の交流促進による地場産業の活性化や新産業の創出など経済の多様な側面への波及効果が期待される。

### ②大学におけるデジタル系人材育成に対する取組みの強化

- ・ 長崎大学、長崎県立大学をはじめとする市内大学ではSociety5.0などの新たなデジタル社会に向けた人材育成が進んでいる。
- ・ 長崎大学では、令和2年に「情報データ科学部」が新しく設置、長崎県立大学では平成28年に情報システム学部が新設され、令和3年には情報セキュリティ学科の学生とIT企業が共同で研究する「情報セキュリティ産学共同研究センター」が開設予定である。今後も市内の誘致企業やIT企業も含む産学官の連携体制のもと即戦力の人材育成が期待される。

### ③ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待

- ・ 本市では、企業誘致を積極的に展開。令和元年度までの誘致企業数は28社（市全体の0.2%）、同企業の雇用計画人員は3,723人（市全体の2.0%）と新たな雇用の受け皿となっている。
- ・ 特に近年ではAIやIoTなどの先端的な技術を扱うICT・DX関連企業の誘致が続いており、前述した雇用に加え優秀な人材やノウハウなどの受け皿や移入先としての期待が高まっている。また、地場企業とのオープンイノベーションの環境整備も進んでおり、産業全体への波及効果も期待される。

### ④オープンイノベーションの環境づくりが進行

- ・ 令和2年に長崎サミットにおいて「オープンイノベーション宣言」が行われた以降、様々な取組みが行われている。
- ・ 本市でも、令和3年度よりオープンイノベーション型事業創出プロジェクト補助金を創設し、新たなビジネスモデル創出に向けた事業を行う事業者の支援を開始。今後も大学や市内外企業、行政が連携した取組みが期待される。

## ⑤コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性

- コロナ禍により東京一極集中の課題が浮き彫りとなった今、企業の地方移転やリモートワーク、地方移住などの新たな生き方・働き方に注目が集まっている。
- 現在でも社会移動の流出超過が続く本市であるが、令和3年4月の社会動態は▲1,222人と2年連続減少した。ニューノーマルの新しい社会は、地方創生の新たな可能性を秘めるものと言える。

## ⑥コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性

- 熱帯医学研究を目的とする国内唯一の公的機関である長崎大学熱帯医学研究所は、新型コロナウイルス研究で大きな成果をあげて国内外から注目を集めている。長崎大学では、国家プロジェクトとして、日本はもとより世界の感染症を克服するために、その病原体の研究と人材育成を担う拠点となるBSL-4施設を支援することを決定。平成29年4月には、この国家プロジェクトを推進するために長崎大学感染症共同研究拠点が創設され、今後、国家プロジェクトとして感染症に関する研究や人材育成が進むことが予想される。
- 大手コンサル会社デロイトトーマツコンサルティンググループのデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社が公表しているレポートによれば、国内ヘルスケアマーケットの規模は45兆円程度と見られ、日本の産業全体の7%程度に相当する巨大マーケットであり、コロナ禍や高齢化に伴い市場の拡大は確実とも言える。
- このような社会環境と長崎大学を中心とした本市の医薬環境は今後、ヘルスケア・ライフサイエンス領域の産業化に繋がるポテンシャルを秘めていると考えられる。

## ⑦造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待

- 160年以上の歴史を持つ本市の造船業は長年に渡り本市の経済をけん引してきた。現在でも三菱造船を中心に多くの関連企業が集積し、人材、設備、技術が蓄積。近年では造船分野における世界的な競争激化から厳しい状況が続くが、そのストックを活かし火力発電事業など新分野への構造転換も進行している。
- カーボンオフセットなど新たな社会に向けた更なる変革が求められるが、長年に渡り培われた本市の海洋・モノづくりのストックは貴重な財産であることは言うまでもなく、豊かな自然環境を活用しながら、今後も本市の経済を牽引する分野として更なる進化・活性化が期待される。

## ⑧観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎開業による交流の産業化の加速に期待

- 民間調査会社のブランド総合研究所が毎年実施する市区町村魅力度ランキング2020において、本市は全国22位と上位にランクしている。また、JTBパワーインデックス調査2020年においても、認知度、訪問意向、総合満足度、再訪意向、推奨意向とも全国平均を上回るなど、国内有数の観光地としてのポテンシャルは依然として高い。
- 平成30年、本市の観光振興の舵取り役となる長崎市DMOを設置。令和2年には観光庁より重点支援DMO（全国32法人）に選定。同年、本市観光・MICE戦略及び本市版DMO事業計画が策定され今後の更なる展開が予定されている。
- 令和3年11月には出島メッセ長崎が開業。多様なMICEの開催など本市が掲げる交流の産業化の加速化が期待される。

- 100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む
- 大学におけるデジタル系人材育成に対する取組みの強化
- ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待
- オープンイノベーションの環境づくりが進行
- コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性
- コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性
- 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待
- 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎の開業による交流の産業化の加速に期待



**100年に1度のまちづくりなど大きなポテンシャル。**

**ピンチをチャンスに変える大胆な施策が必要**

- コロナ禍による非常に厳しい状況にあるが、長崎市全体を俯瞰すると100年に一度のまちづくりや大学の取組みなど大きなポテンシャルがあふれている。今後は、これまでにない視点で産学官が一体となった戦略的な取組みが必要である。



## 6 課題分析

### 基礎調査

#### 【課題1】域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業の育成

既存の基幹産業の市場拡大やメガトレンドに合わせた構造転換（新分野進出など）のほか、ポストコロナを見据えた新産業の育成などにより、本市の持続可能な経済基盤となる成長産業のクラスターを形成することが求められている。

→経済情勢の動向把握(P4)、地域経済の実態調査(P10・13・19)、長崎市のポテンシャル分析(P28・29)

#### 【課題2】域内サプライチェーンの構築や域内調達率の向上など地域内で所得が循環する仕組みづくり

本市の所得循環構造をみると総生産の13.1%（1,940億円程度）の所得が域外へ流出している。域内企業の競争力の強化やサプライチェーンの構築、消費環境の整備により所得が域内で循環する構造を構築する必要がある。

→経済情勢の動向把握(P4)、地域経済の実態調査(P12)

#### 【課題3】経済界全体における労働生産性の向上と経営基盤強化に向けた取組み強化

本市の労働生産性は全国平均に比べ低い水準にある。特に付加価値の大きい情報通信やサービス業などを中心に、業界を挙げた労働生産性の向上に取り組む必要がある。

→経済情勢の動向把握(P4)、地域経済の実態調査(P14・19・21)

#### 【課題4】新たな活力源となる企業誘致や新規創業(スタートアップ)・オープンイノベーションなど分野横断型での取組み支援の強化

本市では、IT・先端技術分野や保険・BPO（企業の間接部門業務を受託する事業）分野などを中心に付加価値の高い企業誘致が進行中である。今後は、将来的な成長クラスター形成を展望する分野など、戦略性のある企業誘致に一層取り組む必要がある。また、同時に関連する分野の創業支援やオープンイノベーションによる事業創出などに取り組む必要がある。

→地域経済の実態調査(P8)、長崎市のポテンシャル分析(P28)

#### 【課題5】人材確保・人材育成と多様な働き方など人への投資の拡大

若者の人口流出が進む中、企業の人材不足が顕在化している。今後は、大学と連携した地元定着の強化に努めるとともに、マッチング強化や人材育成、多様な働き方への対応など人への投資拡大を図ることが必要である。

→地域経済の実態調査(P6・7・19・21)

## 成長可能性分野

長崎市の経済活性化を牽引する成長可能性がある分野を各種調査をもとに評価

	定量データ(経済センサス・企業決算データ)				アンケート調査		評価 (○3つ以上)
	コロナ脆弱性	稼ぐ力	労働生産性	雇用力	事業者の期待	市民の期待	
1.農業・林業	×	×	○	×			
2.漁業	×	×	○	×			
3.鉱業・採石業・砂利採取業	○	-	-	×			
4.建設業	○	△	△	○			
5.製造業	×	○	○	○	●	●	○
6.電気・ガス・熱供給・水道業	○	-	-	×	●(再エネ関連)	●(再エネ関連)	
7.情報通信業	○	×	○	×	○	○	○
8.運輸業・郵便業	○	△	△	△			
9.卸売業・小売業	○	○	△	○			○
10.金融業・保険業	×	△	○	△			
11.不動産業・物品賃貸業	○	×	△	×			
12.学術研究・専門・技術サービス業	○	△	△	△			
13.宿泊業・飲食サービス業	×	△	×	○	●	●	○
14.生活関連サービス業	×	△	△	○			
15.教育・学習支援業	△	×	×	△			
16.医療・福祉 (※関連産業として)	×	○	△	○	●(ヘルスケア含む)	●(ヘルスケア含む)	○
17.複合サービス業	×	×	○	○			
18.サービス業(その他)	△	△	×	○			

製造、エネルギー、情報通信  
宿泊・飲食(観光関連)、医療・福祉関連などの  
ポテンシャルが高い

コロナ脆弱性:企業決算データの経常利益のコロナ後/コロナ前との比較において、○(強い)10%以上、△(普通):10~-10%、×(弱い):-10%未満  
 稼ぐ力:付加価値額(経済センサス) ○(強い)2000億円~1000億円、△(普通)1000億円~300億円、×(弱い)300億円未満  
 労働生産性(経済センサス) ○(高い)500万円以上/人、△(普通)500~400万円/人、×(低い)400万円/人未満  
 雇用力(経済センサス):○(強い)4~1万人、△(普通)1万人~1千人、×(弱い)1千人未満  
 事業者・市民の期待:各アンケート結果●30%以上、○30%~10%未満